

あわら市財政事情書

令和5年11月1日

まえがき

この財政事情書は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、令和4年度の決算状況ならびに令和5年度の上半期（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

第1 令和4年度一般会計決算概要

1 歳入歳出決算収支

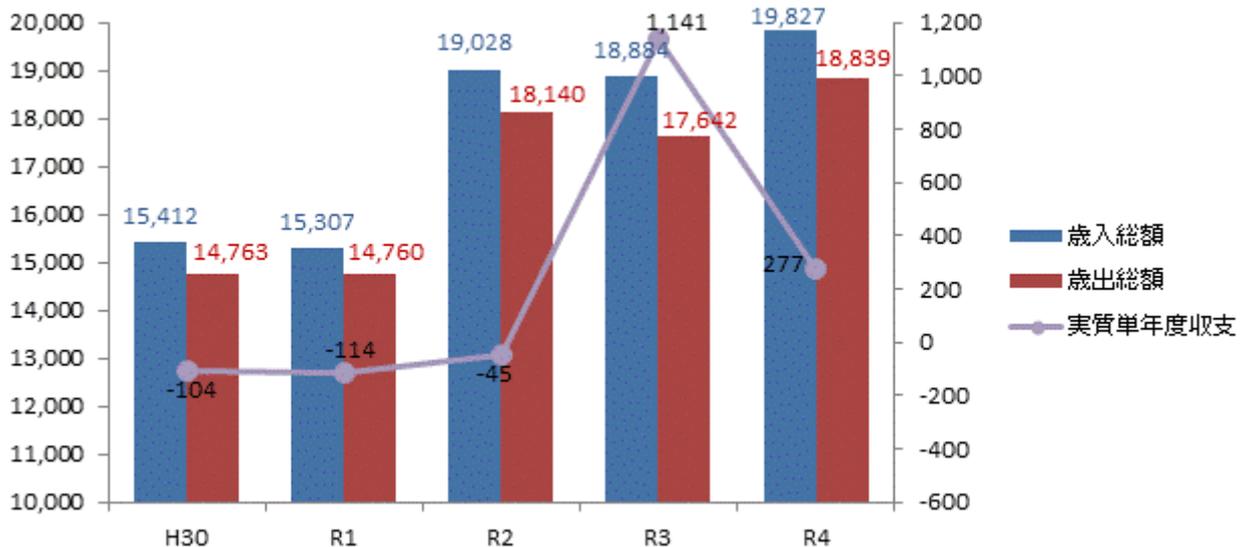
令和4年度一般会計歳入決算額は、198億2,686万9千円で前年度と比べ9億4,261万円、5.0%の増、歳出決算額は188億3,913万5千円で前年度に比11億9,698万4千円、6.8%の増となりました。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は9億3,017万7千円の黒字であり、単年度収支（令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた額）は2億1,069万円の赤字となりました。財政調整基金へ10億5,843万4千円を積み立て、5億7,043万4千円を取り崩し、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は2億7,731万円の黒字となりました。

歳入歳出決算収支推移

（単位：百万円）

区分	H30	R1	R2	R3	R4
会計					
歳入総額 A	15,412	15,307	19,028	18,884	19,827
歳出総額 B	14,763	14,760	18,140	17,642	18,839
歳入歳出差引 C (A-B)	649	547	888	1,242	988
繰り越すべき額 D	115	49	236	101	58
実質収支 E (C-D)	534	498	652	1,141	930
単年度収支 F	254	△36	154	489	△211
積立金 G	142	269	250	978	1,058
繰上償還額 H					
積立金（財調）取崩額 I	500	347	449	326	570
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	△104	△114	△45	1,141	277



2 歳入の状況

歳入総額は、198億2,686万9千円で前年度と比べ9億4,261万円、5.0%の増となりました。

主な増加要因としては、県支出金が、北陸新幹線三駅周辺整備推進事業補助金の増等により3億3,110万5千円、25.8%の増、寄附金が、ふるさと納税の増等により2億5,558万7千円、108.7%の増となりました。

市債は、芦原温泉駅周辺整備事業や道の駅整備事業の増等により357万5千円、0.2%の増となりました。

一般会計 目的別内訳(歳入)

(単位:千円、%)

款	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B× 100
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税		4,489,667	22.6%	4,535,521	24.0%	△45,854	△1.0
地方譲与税		134,985	0.7%	132,799	0.7%	2,186	1.6
利子割交付金		1,583	0.0%	3,158	0.0%	△1,575	△49.9
配当割交付金		25,685	0.1%	19,836	0.1%	5,849	29.5
株式等譲渡所得割交付金		22,792	0.1%	23,003	0.1%	△211	△0.9
法人事業税交付金		108,682	0.5%	126,214	0.7%	△17,532	△13.9
地方消費税交付金		689,649	3.5%	672,081	3.6%	17,568	2.6
ゴルフ場利用税交付金		67,821	0.4%	65,343	0.4%	2,478	3.8
環境性能割交付金		13,470	0.1%	11,691	0.1%	1,779	15.2
地方特例交付金		25,425	0.1%	210,785	1.1%	△185,360	△87.9
地方交付税		3,884,166	19.6%	3,726,665	19.7%	157,501	4.2
交通安全対策特別交付金		2,467	0.0%	2,647	0.0%	△180	△6.8
分担金及び負担金		179,298	0.9%	216,112	1.1%	△36,814	△17.0
使用料及び手数料		170,348	0.9%	150,934	0.8%	19,414	12.9
国庫支出金		3,403,762	17.2%	3,569,218	18.9%	△165,456	△4.6
県支出金		1,613,226	8.1%	1,282,121	6.8%	331,105	25.8
財産収入		83,260	0.4%	85,957	0.5%	△2,697	△3.1
寄附金		490,782	2.5%	235,195	1.2%	255,587	108.7
繰入金		946,384	4.8%	523,600	2.8%	422,784	80.7
繰越金		1,242,108	6.3%	888,338	4.7%	353,770	39.8
諸収入		716,300	3.6%	891,607	4.7%	△175,307	△19.7
市債		1,515,009	7.6%	1,511,434	8.0%	3,575	0.2
歳入合計		19,826,869	100.0%	18,884,259	100.0%	942,610	5.0

3 歳出の状況

歳出決算額は、188億3,913万5千円で前年度に比べ11億9,698万4千円、6.8%の増となりました。

主な増減要因としては、投資的経費では、芦原温泉駅周辺整備事業や道の駅整備事業の増等により10億1,488万1千円、34.9%の増となりました。

また、物件費では、魅力体感施設展示物等整備事業やふるさと納税の増に伴うふるさとあわらサポート基金事業の増等により2億1,469万5千円、12.3%の増となりました。

一方、扶助費では、子育て世帯等臨時特別支援事業の減等により4億6,419万1千円、14.0%の減となりました。

一般会計 性質別内訳(歳出)

(単位:千円、%)

性質	区分	令和4年度		令和3年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B× 100
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
	人件費	2,433,440	12.9%	2,460,370	13.9%	△26,930	△1.1
	扶助費	2,855,918	15.2%	3,320,109	18.8%	△464,191	△14.0
	公債費	1,566,388	8.3%	1,553,533	8.8%	12,855	0.8
	義務的経費	6,855,746	36.4%	7,334,012	41.5%	△478,266	△6.5
	普通建設事業	3,924,837	20.8%	2,872,662	16.3%	1,052,175	36.6
	災害復旧費	1,965	0.0%	39,259	0.2%	△37,294	△95.0
	投資的経費	3,926,802	20.8%	2,911,921	16.5%	1,014,881	34.9
	物件費	1,960,889	10.4%	1,746,194	9.9%	214,695	12.3
	維持補修費	199,337	1.1%	117,791	0.7%	81,546	69.2
	補助費等	3,105,252	16.5%	2,987,755	17.0%	117,497	3.9
	積立金	1,571,093	8.3%	1,395,021	7.9%	176,072	12.6
	投資等及び貸付金	189,300	1.0%	109,200	0.6%	80,100	73.4
	繰出金	1,030,716	5.5%	1,040,257	5.9%	△9,541	△0.9
	その他経費	8,056,587	42.8%	7,396,218	42.0%	660,369	8.9
	歳出合計	18,839,135	100.0%	17,642,151	100.0%	1,196,984	6.8

4 基金残高

令和4年度末の特別会計を含めた基金残高は72億4,231万9千円で、前年度に比べ6億2,428万円、9.4%の増となりました。

主な積立、取崩としては、財政調整基金に10億5,843万4千円、ふるさとあわらサポート基金に4億8,627万円、学校施設整備基金に1,000万円の積立てを行いました。ふるさと創生基金で金津創作の森アートコア外壁補修事業等に充てるため、575万3千円、ふるさとあわらサポート基金でふるさと納税に係る返礼品等に充てるため、3億4,344万1千円を取り崩しています。

(単位：千円)

基金名	令和3年度末 残高	決算年度増減額		令和4年度末 残高	増減額
		積立金額	取崩金額		
財政調整基金	3,266,000	1,058,434	570,434	3,754,000	488,000
減債基金	315,195	70	0	315,265	70
自動車購入基金	16,327	1	0	16,328	1
土地開発基金	177,943	0	0	177,943	0
	199,421	4	0	199,425	4
ふるさと創生基金	86,145	2	5,753	80,394	△ 5,751
福祉基金	225,798	28	28	225,798	0
工業等振興基金	1,326	1	251	1,076	△250
南部土地区画整理基金	29,956	4	0	29,960	4
地域振興基金	1,300,000	156	156	1,300,000	0
ふるさとあわらサポート基金	360,715	486,270	343,441	503,544	142,829
金津雲雀ヶ丘寮基金	25,281	1	1,716	23,566	△ 1,715
学校施設整備基金	60,006	10,000	0	70,006	10,000
森林環境譲与税基金	1,484	16,120	15,576	2,028	544
新型コロナウイルス感染症対策 策利子補給基金	43,336	6	9,029	34,313	△ 9,023
一般会計 合計	6,108,933	1,571,097	946,384	6,733,646	624,713
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	474,484	57	0	474,541	57
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	34,622	5	495	34,132	△490
特別会計 合計	509,106	62	495	508,673	△ 433
総合計	6,618,039	1,571,159	946,879	7,242,319	624,280

5 地方債残高

令和4年度末の一般会計の地方債残高は176億1,181万円となりました。このうち、合併特例債の残高は44億2,284万円(25.1%)、臨時財政対策債は67億7,650万6千円(38.5%)となっています。

(単位：千円)

		令和3年度 現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C
政府資金		5,949,448	560,409	446,375	6,063,482
内 訳	財政融資資金	5,692,676	560,409	361,663	5,891,422
	旧郵政公社資金	256,772	0	84,712	172,060
地方公共団体金融機構		411,002	43,100	36,637	417,465
市中銀行		5,360,059	4,000	529,162	4,834,897
その他の金融機関		5,159,244	832,300	436,871	5,554,673
共済組合等		225,453	45,200	16,428	254,225
保険会社		0	0	0	0
福井県		521,203	30,000	64,135	487,068
合計		17,626,409	1,515,009	1,529,608	17,611,810

6 財務指標（普通会計）

（単位：千円）

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 A	19,794,009	18,846,772	947,237	5.0%
歳出総額 B	18,806,266	17,604,285	1,201,981	6.8%
形式収支 (A-B) C	987,743	1,242,487	△254,744	△20.5%
翌年度繰越財源 D	57,557	101,241	△43,684	△43.1%
実質収支 (C-D) E	930,186	1,141,246	△211,060	△18.5%
単年度収支 F	△211,060	488,422	△699,482	△143.2%
積立金 G	1,058,434	978,016	80,418	8.2%
繰上償還金 H	0	0	0	0.0%
積立金取崩額 I	570,434	326,016	244,418	75.0%
実質単年度収支 (F+G+H-I)	276,940	1,140,422	△863,482	—
標準財政規模 J	8,729,198	9,117,331	△388,133	△4.3%
実質収支比率 (E/J)	10.7%	12.5%	△1.8	△14.4%
自主財源比率 K	41.8%	39.7%	2.1	5.1%
依存財源比率 L	58.2%	60.3%	△2.1	△3.4%
財政力指数 M	0.567	0.587	△0.020	△3.4%
経常収支比率 N	89.9%	83.6%	6.3	7.5%
義務的経費比率 O	36.2%	41.4%	△5.2	△12.6%
投資的経費比率 P	20.9%	16.5%	4.4	26.6%

	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.58%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	18.58%	30.00%
実質公債費比率	7.0%	6.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	28.0%	35.8%	350.0%	—
公営企業資金不足比率 (産業団地)	—	—	20.0%	—

※ 地方財政状況調査表（決算統計）における数値を用いているため、決算書（一般会計）における数値と差が生じます。決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。あわら市の場合：普通会計 = 一般会計 + 農業者労働災害共済特別会計 + 公共用地先行取得事業特別会計 - 借換債 - 特別養護老人ホーム元利償還費となります。普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となります。

<用語解説>

- 形式収支 歳入決算額・歳出決算額の差引額
- 実質収支 形式収支から繰越明許費を差し引いた額
- 単年度収支 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
(実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支)
- 実質単年度収支 単年度収支 + 積立金 + 地方債繰上償還金 - 基金取崩額
- 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額等を加えたもの
- 実質収支比率 赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない
- 自主財源比率 歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)の割合
- 依存財源比率 歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・地方債)の割合
- 財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値(1以上の場合普通交付税の不交付団体)
財政力の強弱を示すとともに、国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う判断指標とされている
- 経常収支比率 経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率(財政構造の弾力性を判断する指標)
- 義務的経費比率 歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
- 投資的経費比率 歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第2 令和5年度上半期の財政状況

1 予算の収入支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

令和5年度上半期においては、低所得者世帯支援給付金事業、B&G海洋センター体育館改修事業、道路橋りょう災害復旧事業など、措置しなければならない経費についての補正を行いました。

(単位：千円)

会計区分		予算額				
		当初 予算額	繰越 予算額	4月専決 6月補正 6月補正(追加)	8月専決 9月補正	予算現額
一般会計		14,500,000	522,281	306,689	351,624	15,680,594
特別会計	国民健康保険 特別会計	2,895,500	0	0	0	2,895,500
	後期高齢者医療 特別会計	449,100	0	0	0	449,100
	農業者労働災害共済 特別会計	5,000	0	0	0	5,000
	公共用地先行取得事 業特別会計	692,000	386,400	0	0	1,078,400
	小計	4,041,600	386,400	0	0	4,428,000
企業会計	水道事業会計	1,015,918	45,405	0	10,600	1,071,923
	公共下水道事業会計	2,036,198	46,261	0	3,398	2,085,857
	小計	3,052,116	91,666	0	13,998	3,157,780
合計		21,593,716	1,000,347	306,689	365,622	23,266,374

(2) 予算執行状況 (令和5年9月30日現在)

①一般会計

(単位:千円、%)

歳入予算科目	予算現額	収入済額	割合
市税	4,395,633	2,562,840	58.3
地方譲与税	129,500	41,253	31.9
その他の交付金	876,400	483,614	55.2
地方交付税	3,180,000	2,473,877	77.8
分担金及び負担金	174,154	58,830	33.8
使用料及び手数料	165,890	82,778	49.9
国庫支出金	1,946,212	467,040	24.0
県支出金	1,422,206	171,209	12.0
繰入金	1,496,113	0	0.0
諸収入	832,567	25,404	3.1
市債	725,433	0	0.0
その他	336,486	1,136,805	337.8
合計	15,680,594	7,503,650	47.9

歳出予算科目	予算現額	支出済額	割合
議会費	157,679	83,732	53.1
総務費	1,905,691	719,731	37.8
民生費	4,997,019	2,262,877	45.3
衛生費	934,241	406,491	43.5
労働費	32,101	16,563	51.6
農林水産業費	944,502	276,157	29.2
商工費	694,592	331,232	47.7
土木費	2,186,701	609,268	27.9
消防費	583,262	277,873	47.6
教育費	1,418,599	573,971	40.5
公債費	1,592,945	749,648	47.1
その他	233,262	3,543	1.5
合計	15,680,594	6,311,086	40.2

②特別会計

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	2,895,500	1,308,292	45.2	1,376,986	47.6
後期高齢者医療特別会計	449,100	177,347	39.5	177,624	39.6
農業者労働災害共済特別会計	5,000	1,140	22.8	479	9.6
公共用地先行取得事業特別会計	692,000	4,600	0.7	2,917	0.4

③企業会計

(単位：千円、%)

会計区分		収入			支出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
水道事業会計	収益的収支	786,223	296,135	37.7	704,998	232,730	33.0
	資本的収支	250,015	1,860	0.7	366,925	87,673	23.9
	たな卸資産 購入限度	0	0	0.0	700	140	20.0
公共下水道事業会計	収益的収支	1,207,759	442,524	36.6	1,136,923	164,800	14.5
	資本的収支	551,097	123,052	22.3	948,934	292,452	30.8

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区分	基金現在高 (令和5年9月30日現在)
一般会計	6,555,703
財政調整基金	3,754,000
減債基金	315,265
自動車購入基金	16,328
土地開発基金(現金)	199,425
ふるさと創生基金	80,394
福祉基金	225,798
工業等振興基金	1,076
南部土地区画整理基金	29,960
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	503,544
金津雲雀ヶ丘寮基金	23,566
学校施設整備基金	70,006
森林環境譲与税基金	2,028
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	34,313
特別会計	508,673
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	474,541
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	34,132
総合計	7,064,376

※基金現在高は、令和5年9月30日現在における予算執行(積立、取崩し)を反映した残高となっています。

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

区分	市債現在高 (令和5年9月30日現在)
一般会計	16,880,674
うち合併特例債	4,152,465
うち臨時財政対策債	6,483,944
うちその他	6,244,265
特別会計	4,600
公共用地先行取得事業特別会計	4,600
企業会計	9,492,972
水道事業会計	1,171,431
公共下水道事業会計	8,321,541
総合計	26,373,646

(単位：千円)

一時借入金 (令和5年9月30日現在)
0

※一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期（数日から数ヶ月）で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時があれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという点、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払いを滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。